

IOT、AIで 我が国企業の競争力強化を



日本電気株式会社 常務理事
(企業活力委員会 委員長)

渡壁 誠

2014年時点のOECD加盟国の労働生産性を比較すると、我が国は21位でありOECD平均よりも労働生産性が16%低いという結果になっている。また、これから我が国の少子高齢化の進行により生産年齢人口の大幅な減少が予想され、資本投下並びに技術革新等による全要素生産性の向上を図ることが急務となっている。

我が国の労働生産性の低下の原因についてはバブル崩壊後長期間続いたデフレ状況の中、様々な要因が考えられるが、たとえば米国でこの時期ITサービスをはじめとしたサービス産業が大きく生産性を伸ばしたのに対し我が国ではほとんど変化が見られなかったなど産業のソフト化、サービス化の遅れも主要な要因の一つと考えられる。アナログ技術からデジタル技術に移行する過程で起きた垂直統合型産業構造から水平分業型産業構造への転換がグローバルレベルで起きた中、一部の我が国産業があまり付加価値を取り込めない構造になってしまったことも要因の一つであろう。

しかし、これから迎えようとしている「IOT、AIの時代」に我が国企業がうまく適応できれば新たな市場を創造するとともに産業構造を一変させ、労働生産性の向上とともに日本経済の活力を維持向上できるかもしれない。具体的には、通信ネットワークの大容量化、コンピューティングパワーの増大により、リモートな環境で、リアルタイムに、ダイナミックに情報処理をすることが可能となってきている。つまり必要な現象データを瞬時に収集し、AIに投入し、知性化された情報をもとに新たなサービスを提供することができる。我が国の産業界がこれまで得意としてきたものは、現象データを吸い上げるセンサー・部品技術、高品質なサービスを提供する上で必要なアナログ技術、高度な摺合せ技術などであり、これらはこれからの新たなサービス提供にも欠かせない要素技術である。これからIOTにより新たな産業構造が構築される過程で、如何に大きな付加価値を我が国産業全体で獲得していくか、また既存の産業構造の業種枠を超えた新たなビジネスモデルを構築できるかどうか、高度な俯瞰力と素早い行動力が今求められている。

さらにこのチャンスを活かすために必要不可欠なことがもう一つある。それは様々なデータを収集・活用できる環境を一刻も早く整備することである。分野によっては情報の活用に対する慎重論が根強く、いかに技術的に可能であっても、事業者が収集・利用可能な情報が限定され、その結果、分析範囲、情報の知識化、知性化レベルも限定的なものとなる虞がある。グローバルな競争環境の中、我が国の競争相手企業が様々な情報を自由に獲得し新たなビジネスモデルを構築していくのに対し、我が国企業がそういった情報を獲得さえできないとなるとその時点で勝負は決まったも同然である。

我が国のあらゆる産業が「IOT・AI」と無関係ではいられない時代は目と鼻の先であり、様々な試行錯誤を通じて産業界横断的な新たなビジネスモデルを構築すべく、官民一体となった取り組みが今まさに求められている。